

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	48,099,283	45,006,346	実質収支比率	1.2	1.2							
市町村名	三条市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,611,226	44,450,725	経常収支比率	95.9	95.6							
					首都	×	歳入歳出差引	488,057	555,621	(※1)	(102.5)	(101.8)							
人口	27年国調(人)	99,192	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	183,891	252,084	標準財政規模	25,648,680	25,381,495							
	22年国調(人)	102,292			近畿	×	実質収支	304,166	303,537	財政力指数	0.60	0.61							
	増減率(%)	-3.0			単年度収支	×	629	-1,151,384	公債費負担比率	23.4	23.7								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	99,241	第1次	27年国調	2,343	22年国調	2,135	低開発	×	積立金	364,269	389,515	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	98,713		23年国調	4.7	4.3	山振	○	線上償還金	0	3,600	実質赤字比率	-	-					
	29.01.01(人)	100,069	第2次	24年国調	18,432	18,105	指数表選定	○	積立金取崩し額	969,245	497,854	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	99,615		25年国調	36.6	36.3	実質単年度収支	-604,347	-1,256,123	実質公債費比率	15.0	14.6							
	増減率(%)	-0.8	第3次	26年国調	29,535	29,612	基準財政収入額	11,774,067	11,766,180	資金不足比率(※4)	119.1	115.7							
	うち日本人(%)	-0.9		27年国調	58.7	59.4	基準財政需要額	20,044,770	19,732,026										
面積(km ²)	431.97						標準税収入額等	15,090,382	15,014,091										
人口密度(人/km ²)	230						経常経費充当一般財源等	25,114,675	24,742,116										
世帯数(世帯)	33,201						歳入一般財源等	29,515,696	28,673,384										
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,000,896	70,342,712								
	市区町村長	1	9,450		一般職員	709	2,155,360	3,040	うちの公的資金	32,134,800	33,278,865								
	副市区町村長	1	7,280		うち消防職員	151	448,319	2,969	債務負担行為額(支出予定額)	16,796,080	9,796,425								
	教育長	1	6,160		うち技能労務職員	105	325,395	3,099	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,700		教育公務員	11	43,186	3,926	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,748,945	7,203,921								
	議会議員	24	3,780		合計	720	2,198,546	3,054	減債基金	457,163	457,163								
						ラスパイレシ指数		94.1		その他特定目的基金	3,721,510	3,939,112							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集排水事業特別会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	三条昭栄開発								
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	三条地域水道用水供給企業団	(20)	県央土地開発公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(21)	下田開発								
								(12)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(22)	燕三条地場産業振興センター	○							
								(13)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】										
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】										
								(15)	新潟県市町村総合事務組合【消防員じゅう金支給事業特別会計】										
								(16)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】										
								(17)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】										
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,381,993	27.8	12,964,772	52.9	普通税	12,930,539	96.6	188,920	議会費	270,341	0.6	-	270,337
地方譲与税	377,320	0.8	377,320	1.5	法定普通税	12,930,539	96.6	188,920	総務費	4,085,682	8.6	166,979	3,068,457
利子割交付金	21,087	0.0	21,087	0.1	市町村民税	5,793,495	43.3	188,920	民生費	13,808,860	29.0	884,448	6,620,823
配当割交付金	50,812	0.1	50,812	0.2	個人均等割	178,843	1.3	-	衛生費	2,785,627	5.9	84,351	2,211,928
株式等譲渡所得割交付金	49,244	0.1	49,244	0.2	所得割	4,356,787	32.6	-	労働費	210,194	0.4	-	55,194
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	309,119	2.3	-	農林水産業費	1,396,880	2.9	247,933	904,156
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	948,746	7.1	188,920	商工費	3,047,483	6.4	101,667	735,441
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,141,035	45.9	-	土木費	6,114,490	12.8	2,154,497	3,747,363
地方消費税交付金	1,830,903	3.8	1,830,903	7.5	うち純固定資産税	6,121,560	45.7	-	消防費	1,570,928	3.3	169,149	1,411,257
ゴルフ場利用税交付金	17,413	0.0	17,413	0.1	軽自動車税	305,870	2.3	-	教育費	7,188,385	15.1	4,208,304	3,039,907
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	690,139	5.2	-	災害復旧費	145,497	0.3	-	55,596
自動車取得税交付金	103,526	0.2	103,526	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	6,986,178	14.7	-	6,910,980
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	681	0.0	-	-
地方特例交付金	55,777	0.1	55,777	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方交付税	10,196,860	21.2	8,864,356	36.2	目的税	451,454	3.4	-	歳出合計	47,611,226	100.0	8,017,328	29,031,439
普通交付税	8,864,356	18.4	8,864,356	36.2	法定目的税	451,454	3.4	-					
特別交付税	1,332,476	2.8	-	-	入湯税	34,233	0.3	-					
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	26,084,935	54.2	24,335,210	99.4	都市計画税	417,221	3.1	-					
交通安全対策特別交付金	13,947	0.0	13,947	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	515,973	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	356,845	0.7	52,187	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	346,369	0.7	-	-	合計	13,381,993	100.0	188,920					
国庫支出金	6,724,165	14.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,011,379	6.3	-	-									
財産収入	80,602	0.2	53,068	0.2									
寄附金	465,616	1.0	-	-									
繰入金	1,334,108	2.8	-	-									
繰越金	405,621	0.8	-	-									
諸収入	2,681,081	5.6	37,647	0.2									
地方債	6,078,642	12.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,693,942	3.5	-	-									
歳入合計	48,099,283	100.0	24,492,059	100.0									

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	合計	99.5	96.4
現・計	市町村民税	99.6	97.8
(%)	純固定資産税	99.3	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,960,227	実質収支	441,175
下水道	1,708,305	再差引収支	325,722
上水道	94,341	加入世帯数(世帯)	12,298
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,051
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	698,188		101
その他	2,459,393		112
			保険給付費
			306

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		21,836,654	45.9	15,700,361	15,576,016	59.5
人件費		6,710,666	14.1	6,060,014	5,961,488	22.8
うち職員給		4,037,303	8.5	3,645,266	-	-
扶助費		8,144,265	17.1	2,733,822	2,708,003	10.3
公債費		6,981,723	14.7	6,906,525	6,906,525	26.4
元利償還金		6,977,499	14.7	6,902,301	6,902,301	26.4
内 うち元金		6,420,458	13.5	6,353,083	6,353,083	24.3
内 うち利子		557,041	1.2	549,218	549,218	2.1
一時借入金利子		4,224	0.0	4,224	4,224	0.0
その他の経費		17,611,747	37.0	12,280,525	9,538,659	36.4
物件費		5,370,041	11.3	4,360,648	3,927,771	15.0
維持補修費		2,131,175	4.5	1,749,301	1,036,509	4.0
補助費等		2,399,806	5.0	1,851,398	489,821	1.9
うち一部事務組合負担金		176,573	0.4	158,794	125,589	0.5
繰出金		4,865,886	10.2	4,292,486	4,058,581	15.5
積立金		467,697	1.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金		2,377,142	5.0	26,692	25,977	0.1
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		8,162,825	17.1	1,050,553	-	-
うち人件費		102,823	0.2	102,823	-	-
普通建設事業費		8,017,328	16.8	994,957	-	-
うち補助		4,846,104	10.2	211,862	-	-
うち単独		3,100,631	6.5	774,436	-	-
災害復旧事業費		145,497	0.3	55,596	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		47,611,226	100.0	29,031,439	-	-

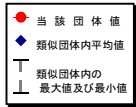
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県三条市

人	99,241	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	98,713	人(H30.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	431.97	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.0	%
歳入総額	48,099,283	千円	得 来 負 担 比 率	119.1	%
歳出総額	47,611,226	千円	市 町 村 類 型	H25 III-1 H26 III-1 H27 II-2	
実収支	304,166	千円	(年 度 毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	25,648,680	千円			
地方債現在高	70,000,896	千円			



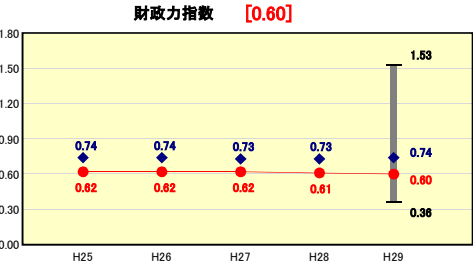
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 88/93 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいけるものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。今後も引き続き歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

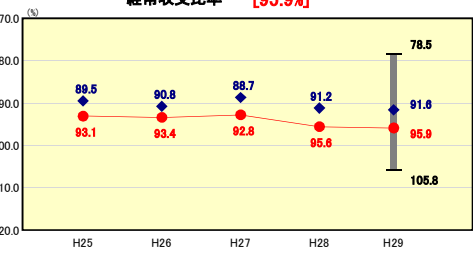


財政構造の弾力性

類似団体内順位 81/93 全国平均 92.6 新潟県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

合併特別債などの公債費や、県後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険事業等の繰出金の増などにより、対前年度比で0.3ポイントの増となった。類似団体平均においても、対前年度比で0.4ポイント上昇しており、全国的に上昇傾向にあったものと推察されるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。

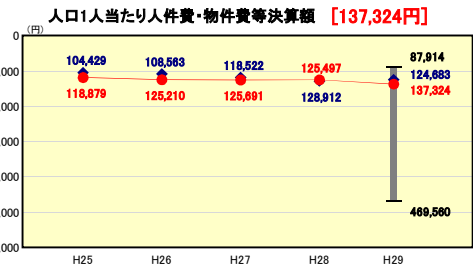


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 75/93 全国平均 131,654 新潟県平均 173,592

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図っているものの、大雪に伴う除排雪経費等の維持補修費の増などにより、類似団体平均を下回った。引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。

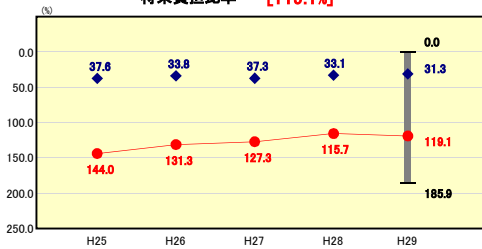


将来負担の状況

類似団体内順位 88/93 全国平均 33.7 新潟県平均 108.9

将来負担比率の分析欄

償還による地方債残高の減少や退職者数の減少による退職手当負担見込額の減少など将来負担額の減少が見られるものの、取崩しによる財政調整基金の残高が減少したことなど、充当可能財源が減少したことにより、対前年度比で3.4ポイントの増となった。類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も定員適正化計画に基づく定員の適正化や事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などに努める。

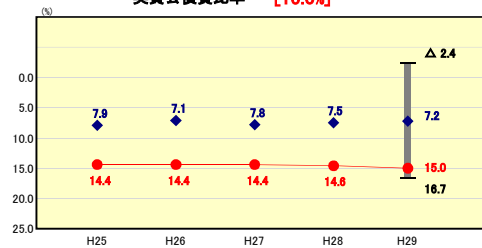


公債費負担の状況

類似団体内順位 89/93 全国平均 6.4 新潟県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄

合併特別債等の元利償還金が増加したことなどに伴い、対前年度比で0.4ポイントの増となった。依然として類似団体平均よりも高いことから今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制や下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

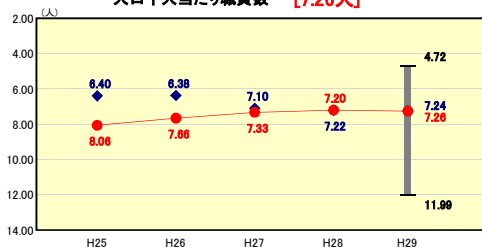


定員管理の状況

類似団体内順位 51/93 全国平均 7.91 新潟県平均 10.27

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を策定し将来の職員構成や財政状況を考慮した必要最小限の職員採用を行ったものの、人口減少の影響により、対前年度比で0.06ポイントの増となった。今後も業務の効率化を図るなど、引き続き職員数の削減に努める。

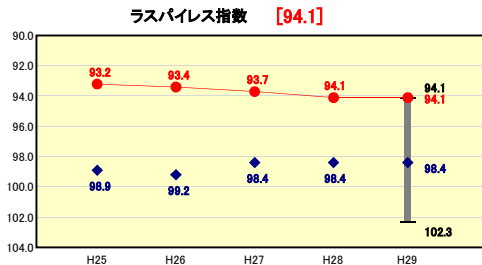


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

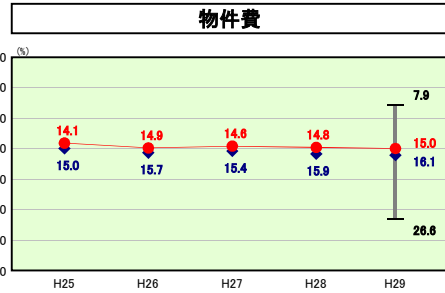
新潟県三条市

経常収支比率の分析

人口	99,241	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	98,713	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実収公債費比率	15.0	%
歳入総額	48,099,283	千円	将来負担比率	119.1	%
歳出総額	47,611,226	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2	
実収収支	304,166	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	25,648,680	千円			
地方債現在高	70,000,896	千円			

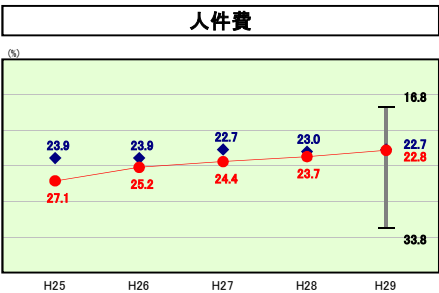


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



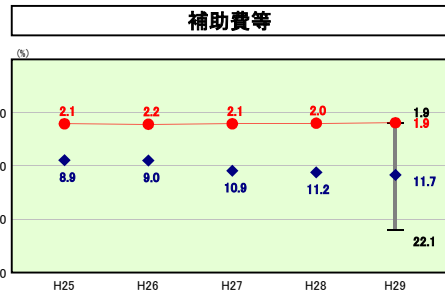
類似団体内順位 38/93 全国平均 14.5 新潟県平均 14.2

物件費の分析欄
 物件費は、清掃センターに係るごみ処理施設運転委託料の増などにより、対前年度比で0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。



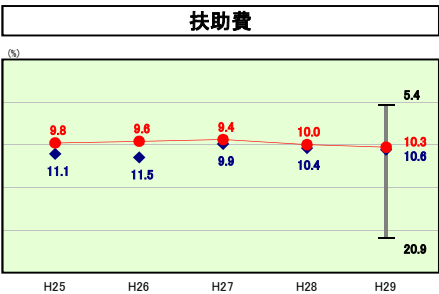
類似団体内順位 46/93 全国平均 25.6 新潟県平均 25.4

人件費の分析欄
 人件費は、対前年度比で0.9ポイントの減の効果を上げている。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



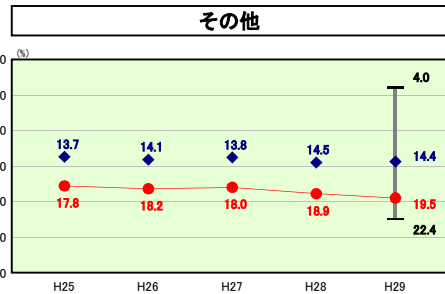
類似団体内順位 1/93 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出に当たり、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



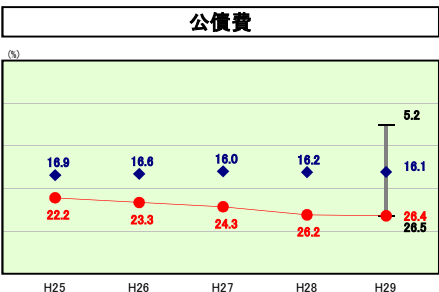
類似団体内順位 39/93 全国平均 12.4 新潟県平均 9.2

扶助費の分析欄
 扶助費は、障がい者自立支援給付費の増などにより、対前年度比で0.3ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。今後も障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれるが、執行の適正化等により抑制に努める。



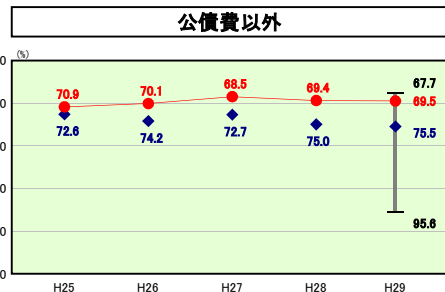
類似団体内順位 85/93 全国平均 13.3 新潟県平均 16.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市道に係る道路維持費などの維持補修費や、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営戦略に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 92/93 全国平均 16.9 新潟県平均 18.5

公債費の分析欄
 公債費は、対前年度比で0.2ポイント増加した。合併特例債や退職手当債等の償還費の増などから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 9/93 全国平均 75.9 新潟県平均 73.7

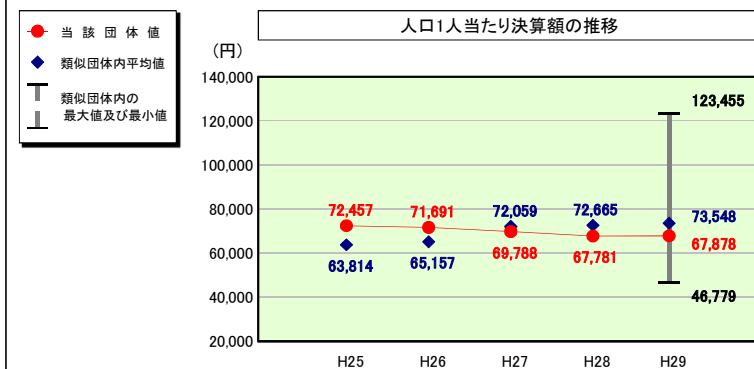
公債費以外の分析欄
 対前年度比で0.1ポイント増加した。引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,710,666	67,620	61,846	9.3
賃金(物件費)	336,889	3,395	5,819	▲ 41.7
一部事務組合負担金(補助費等)	95,526	963	5,868	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,957	1,783	2,376	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,823	1,036	1,663	▲ 37.7
▲退職金	▲ 686,544	▲ 6,918	▲ 5,271	31.2
合計	6,736,317	67,878	73,548	▲ 7.7

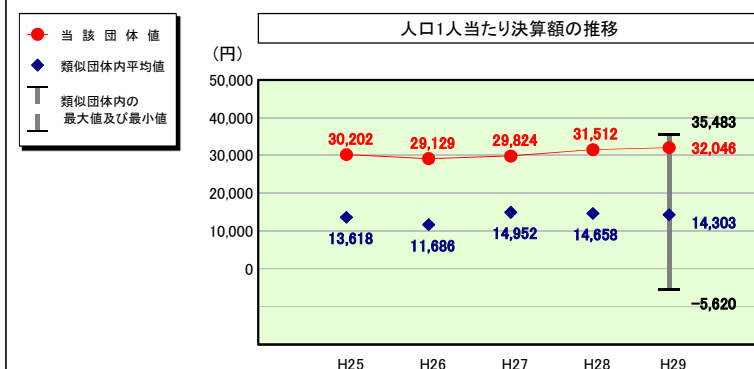
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	7.24	0.02
ラスパイレス指数	94.1	98.4	▲ 4.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

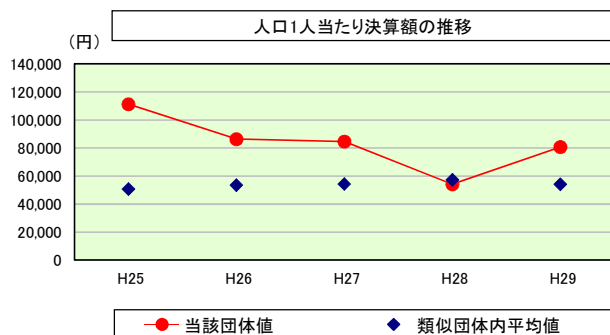


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,810,995	68,631	39,633	73.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	1,344	58	2,217.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,565,483	15,775	13,693	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,822	351	1,763	▲ 80.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,053	1,240	897	38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 441,436	▲ 4,448	▲ 5,566	▲ 20.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,045,976	▲ 50,846	▲ 36,175	40.6
合計	3,180,278	32,046	14,303	124.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	11,404,264	111,273	26.8	50,840	16.9	9.9
うち単独分	3,463,447	33,793	▲ 18.3	25,367	9.1	▲ 27.4
H26	8,790,645	86,373	▲ 22.4	53,605	5.4	▲ 27.8
うち単独分	4,073,792	40,027	18.4	28,343	11.7	6.7
H27	8,535,419	84,606	▲ 2.0	54,227	1.2	▲ 3.2
うち単独分	3,268,231	32,396	▲ 19.1	29,694	4.8	▲ 23.9
H28	5,417,179	54,134	▲ 36.0	57,295	5.7	▲ 41.7
うち単独分	2,272,413	22,708	▲ 29.9	32,771	10.4	▲ 40.3
H29	8,017,328	80,786	49.2	54,110	▲ 5.6	54.8
うち単独分	3,100,631	31,243	37.6	30,620	▲ 6.6	44.2
過去5年間平均	8,432,967	83,434	3.1	54,015	4.7	▲ 1.6
うち単独分	3,235,703	32,033	▲ 2.3	29,359	5.9	▲ 8.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

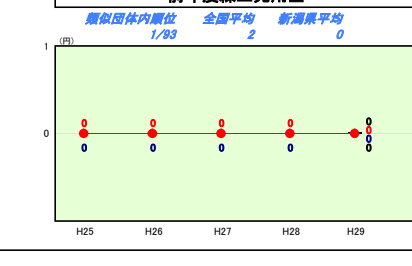
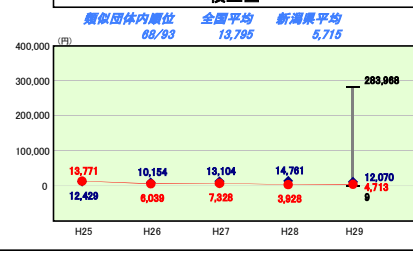
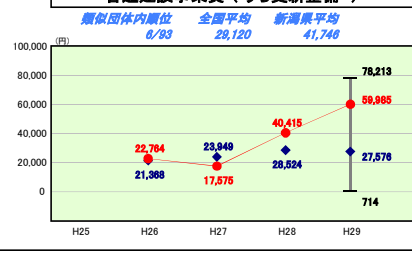
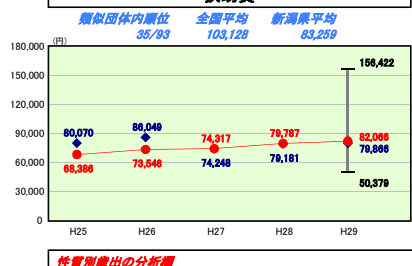
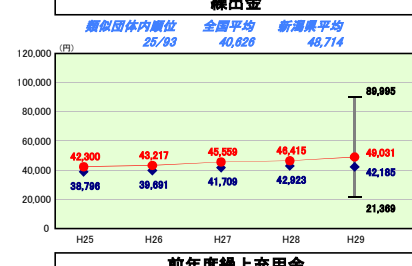
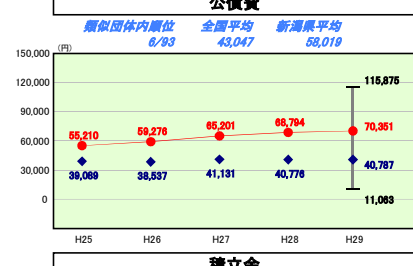
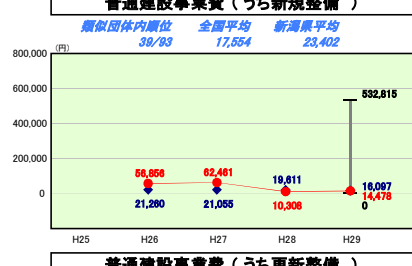
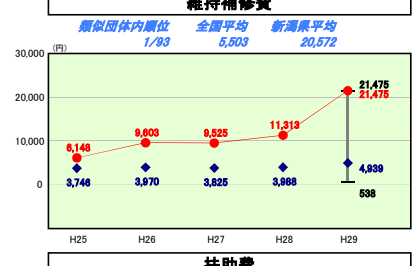
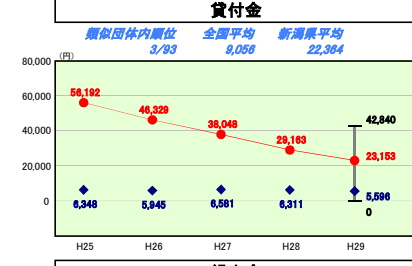
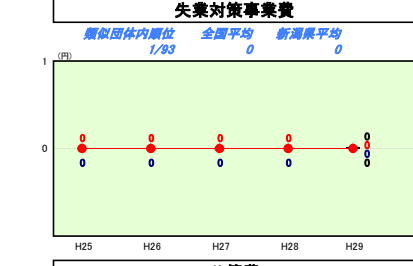
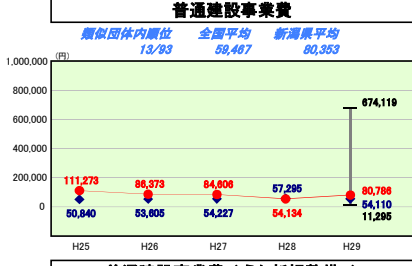
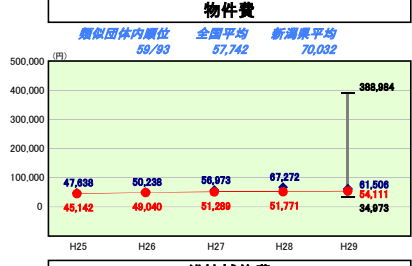
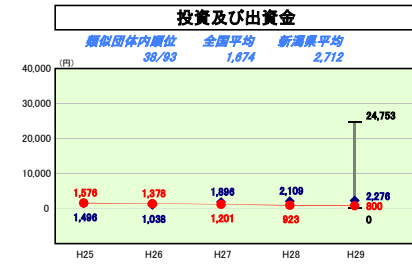
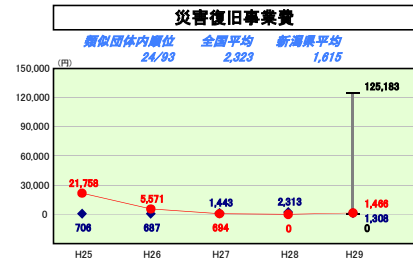
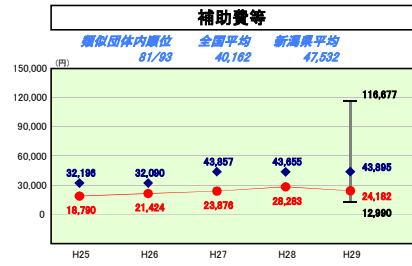
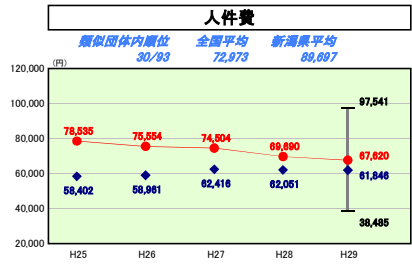
平成29年度

新潟県三糸市

人口	99,241人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	98,713人(H30.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	431.97km ²	実公債費比率	15.0	%
入総額	48,089,283千円	実負担比率	119.1	%
出総額	47,611,226千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 II-2	
実収支	304,166千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	25,648,680千円			
地方債現在高	70,000,886千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

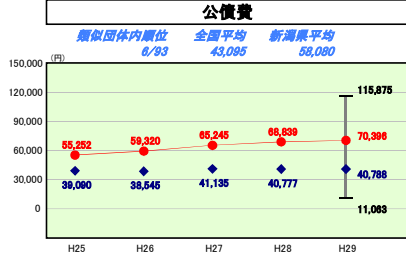
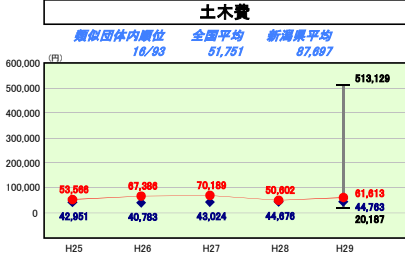
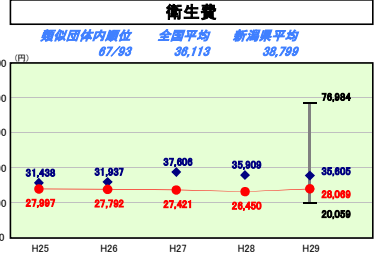
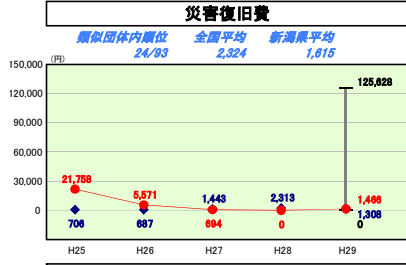
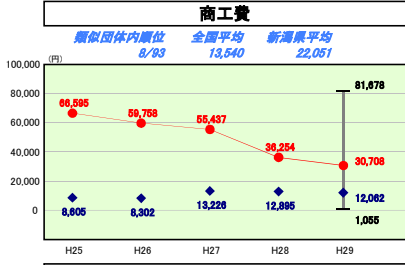
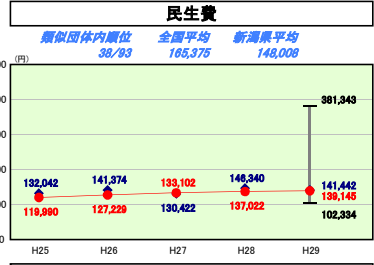
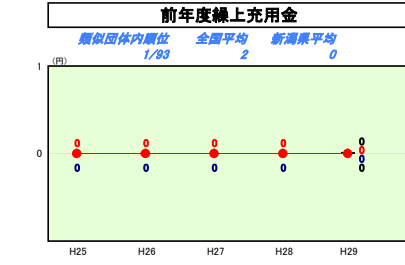
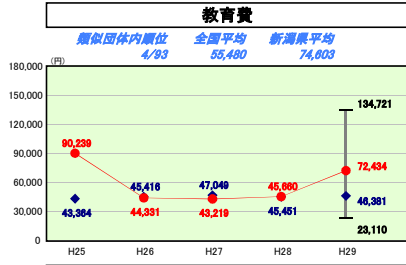
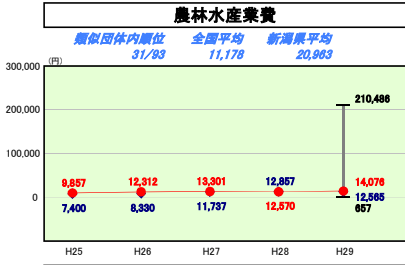
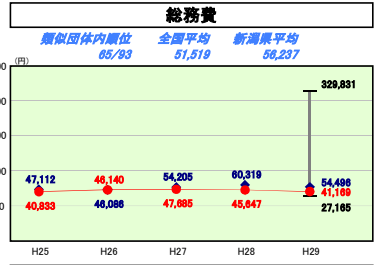
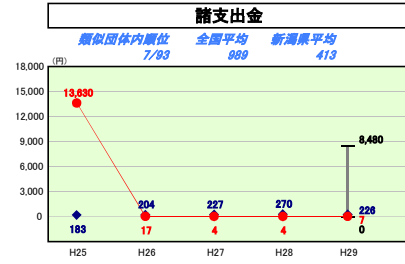
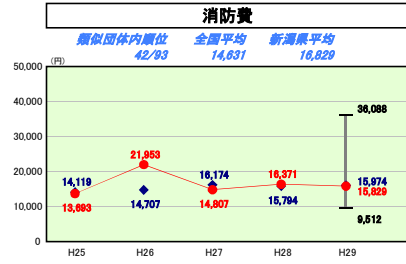
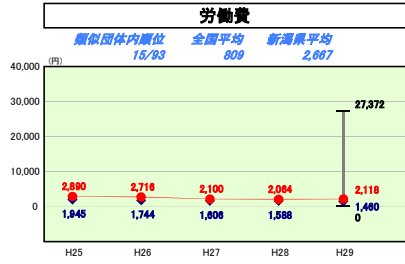
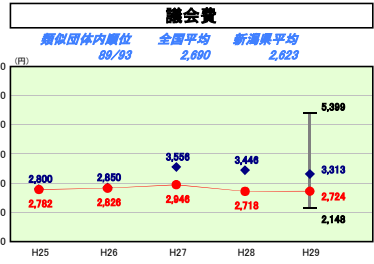
人件費、貸付金、維持補修費、普通建設事業費(更新整備)、公債費等については、類似団体平均を上回っている。
 人件費については、定員適正化計画による職員の削減により着実にコストの削減を図ってきているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減化を図っていく。
 維持補修費については、除排雪に係る経費の増加により大幅な増となった。また、今後も施設の老朽化に合わせて増加していくことが想定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化などを図り、維持補修費を抑制していく。
 普通建設事業(更新整備)については、旭・裏館統合保育所建設事業や大崎中学校区小中一体校建設事業などの実施に伴い、類似団体平均を上回っている。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債等の償還金の増加によるもの。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	99,241人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	98,713人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97km ²	実質公債費比率	15.0%
歳入総額	48,089,283千円	将来負担比率	119.1%
歳出総額	47,611,226千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2
実収支	304,166千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
標準財政規模	25,648,680千円		
地方債現在高	70,000,886千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

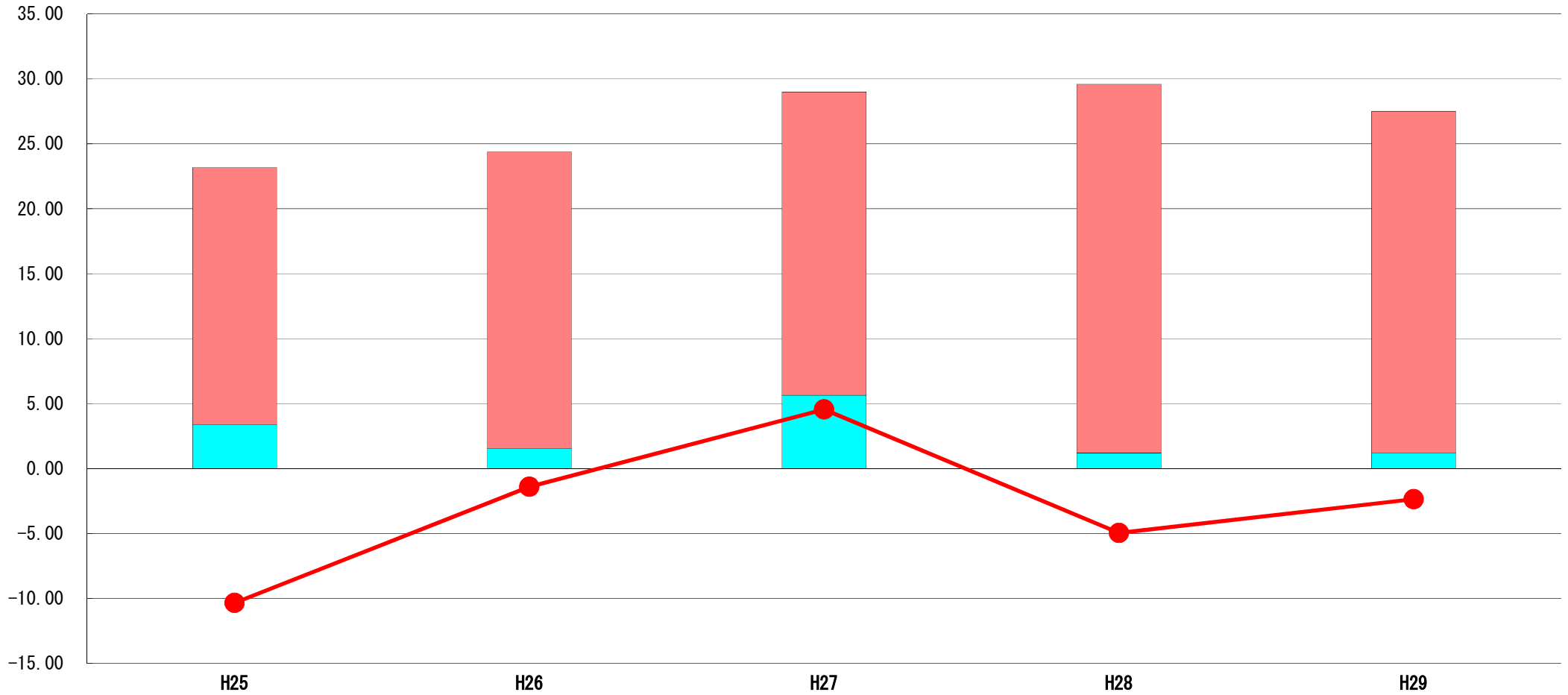
商工費、土木費、教育費、公債費等について、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。
 商工費については、制度融資預許金の減額が続いているものの、類似団体平均を上回っている。
 土木費については、新市建設計画に基づき実施してきた道路整備事業が概ね終了したものの、大雪による除排雪経費の増額に伴い、類似団体平均を上回っている。
 教育費については、大崎中学校区小中一体校建設事業やスポーツ・文化・交流複合施設建設事業などの実施に伴い類似団体平均を上回っている。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債などの償還金が増額している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.81	22.84	23.34	28.38	26.31
 実質収支額		3.36	1.53	5.65	1.20	1.19
 実質単年度収支		▲ 10.34	▲ 1.40	4.55	▲ 4.95	▲ 2.36

分析欄

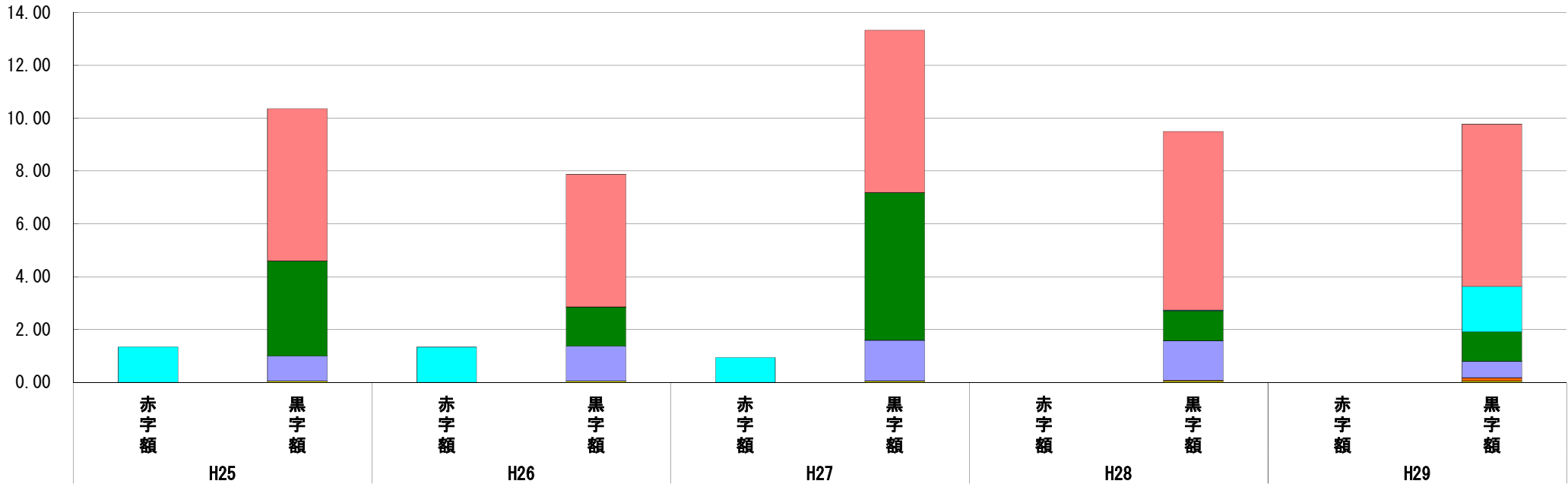
普通建設事業等に係る歳入の確保、入札等による適正な予算執行に努めたものの、7月に発生した大雨に伴う災害復旧費や大雪に伴う除排雪経費の増などの要因により、財政調整基金からの繰入れを行った。これにより、実質単年度収支はマイナスとなった。
 今後も普通交付税の減少、公債費や扶助費等の義務的経費、老朽化する公共施設の維持補修費などの財政負担により、当分の間、財政調整基金残高の減少が続くことが見込まれるが、持続可能な財政基盤を堅持するため、中長期的な視点を持った財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		5.77	5.02	6.15	6.77	6.15
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.34	▲ 1.33	▲ 0.93	0.03	1.72
一般会計		3.60	1.48	5.59	1.13	1.12
介護保険事業特別会計		0.95	1.33	1.54	1.49	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.03	0.12
勤労者福祉共済事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

歳出において公債費や普通建設事業費、維持補修費などの増があったものの、歳入において国庫支出金や地方債、繰入金などの増により、29年度の一般会計決算における黒字額は前年度と比較しほぼ横ばいとなった。また、国民健康保険給付費の減少などがあり、国民健康保険事業特別会計決算の黒字額は増加した。

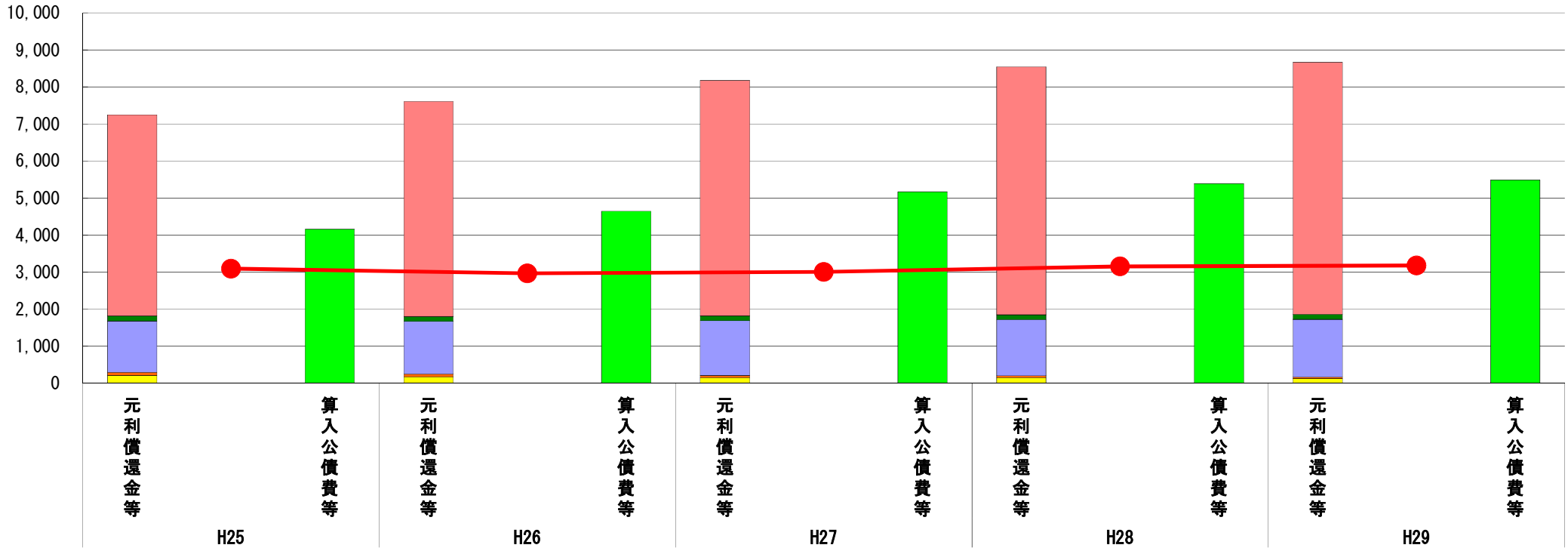
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		5,439	5,809	6,358	6,698	6,811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	133	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,386	1,421	1,478	1,518	1,565
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	74	63	48	35
	債務負担行為に基づく支出額		209	171	145	147	123
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,157	4,643	5,170	5,391	5,488
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,093	2,965	3,007	3,153	3,179

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債などの償還により元利償還金が増額しているが、公債費に係る普通交付税算入額も増加していることから実質公債費比率の分子は横ばいとなっている。

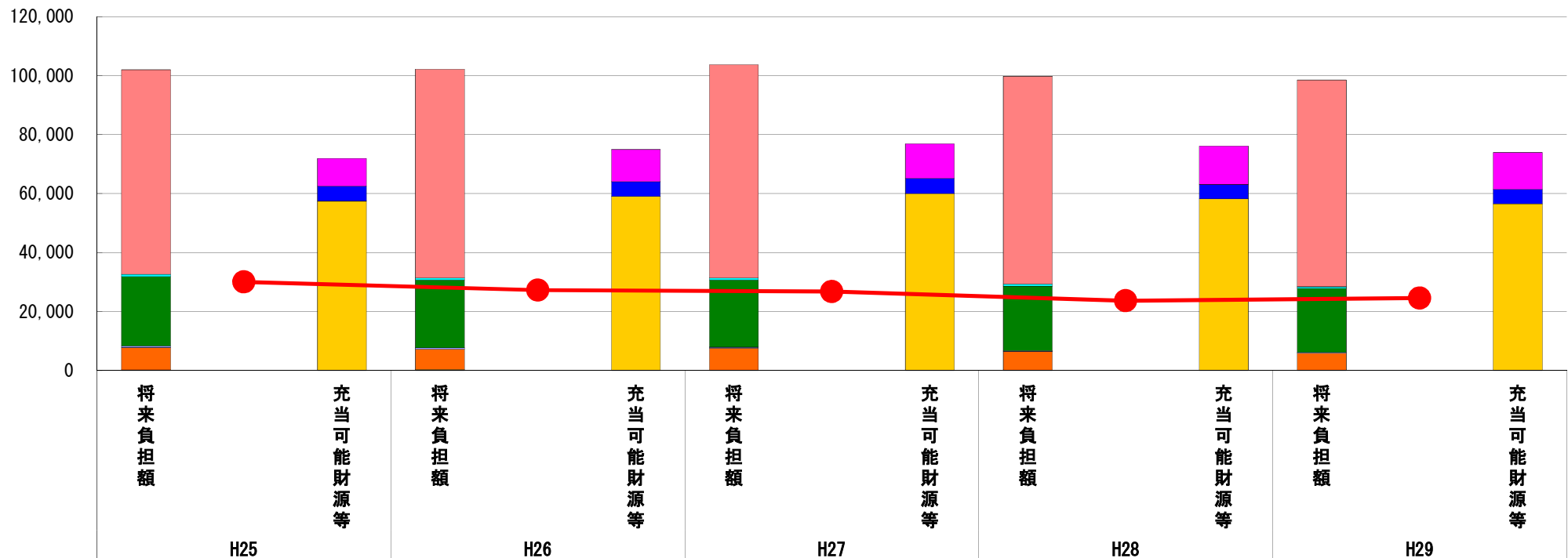
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

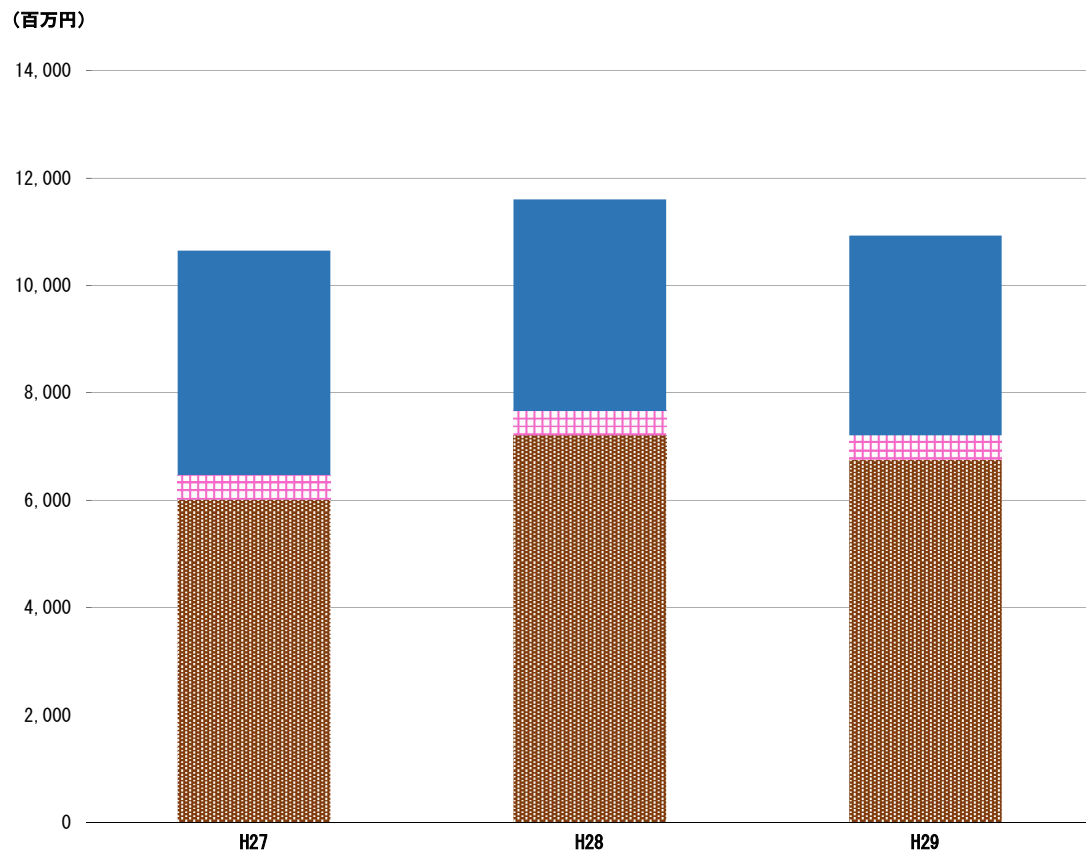
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		69,351	70,811	72,272	70,410	70,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		784	643	643	708	593
	公営企業債等繰入見込額		23,531	23,077	22,844	21,925	21,679
	組合等負担等見込額		570	424	338	232	277
	退職手当負担見込額		7,509	6,956	7,446	6,358	5,832
	設立法人等の負債額等負担見込額		237	298	130	131	58
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,409	10,907	11,754	12,975	12,567
	充当可能特定歳入		5,088	4,984	5,094	4,926	4,829
	基準財政需要額算入見込額		57,427	59,063	60,038	58,223	56,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,057	27,257	26,788	23,641	24,555

分析欄

地方債の償還により地方債残高が減少したことや職員数の減少により退職手当負担見込額が減少したことなどから将来負担額は減少した。一方、充当可能財源等は、財政調整基金の取崩しや、合併特例債や公害防止事業債など交付税算入がある地方債残高の減少に伴う基準財政需要額算入見込額の減少により、将来負担額の減り目よりも減額幅が大きかった。このため、将来負担比率の分子は増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,012	7,204	6,749
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		4,175	3,939	3,722
職員退職手当基金		1,321	1,121	922
共和松井基金		1,001	1,002	912
社会福祉基金		364	360	456
公共施設整備基金		359	359	360
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金		184	184	184
基金残高合計		10,644	11,600	10,928

平成29年度

新潟県三条市

基金全体

(増減理由)

- ・社会福祉寄附金を受け、社会福祉基金に100百万円積み立てた一方、7月に発生した大雨に係る災害復旧費や大雪による除排雪経費の大幅な増加等、突発的な財政負担に対応するため財政調整基金の取崩しを行ったことや、共和松井基金から高等教育機関施設建設事業に充当するために約90百万円取り崩したことなどにより基金全体としては、672百万円の減となった。

(今後の方針)

- ・市税収入の大幅な増加は見込めないことや合併算定替の減額により、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており残高の減少が見込まれる。このような状況においても災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。
- ・今後も安定的な財政運営を図るために引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減や予算編成におけるシーリング枠の設定、適正な予算執行等により歳出の抑制に努めるとともに新たな財源確保を検討し、基金残高の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・大雪に伴う除排雪経費の増加による減少
- ・大雨に伴う災害復旧対応による減少
- ・普通交付税の合併算定替の縮減による減少

(今後の方針)

- ・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円積み立てる。
- ・財政調整基金残高を20億円程度堅持するため、毎年度の予算編成において、中長期的な見通しを立てた中で、持続可能な財政基盤の強化に努めていく。

減債基金

(増減理由)

- ・増減なし

(今後の方針)

- ・当面取崩しは考えていない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源に充てる
- ・共和松井基金：一般国道289号八十里越沿道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びこれらに関連する事業に充てる
- ・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・共和松井基金：高等教育機関施設建設事業に約90百万円充当したことによる減少
- ・社会福祉基金：社会福祉寄附金100百万円を積み立てたことによる増加
- ・職員退職手当基金：退職手当に200百万円充当したことによる減少

(今後の方針)

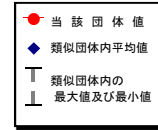
- ・退職手当基金の取崩しを平成34年度まで予定している。
- ・その他の基金については、毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

新潟県三条市

人口	99,241 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	98,713 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	15.0 %
歳入総額	48,099,283 千円	将来負担比率	119.1 %
歳出総額	47,611,226 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-2
実質収支	304,166 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
標準財政規模	25,648,680 千円		
地方債現在高	70,000,896 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / - 全国平均: 59.3 新潟県平均: 54.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 [8.9年]

類似団体内順位: 84/93 全国平均: 6.5 新潟県平均: 9.3

債務償還可能年数の分析欄

・将来負担額は減少傾向にあるものの、類似団体と比較して地方債現在高が多くなっていることなどにより、債務償還可能年数が類似団体内と比べると長くなっている。引き続き、事業の見直しや国の交付金の活用などにより、起債発行額を抑制していくとともに、財政調整基金などの充当可能財源の確保などにより、健全財政の堅持に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

両比率ともに類似団体と比較して高い状態にある。実質公債費比率については合併特別債に係る償還金の増などに伴い、また、将来負担比率は三条技能創造大学等の施設建設事業の進捗に伴い、それぞれ当面は上昇が見込まれるが、償還の進捗に伴い償還額及び地方債残高は令和3年度前後をピークに減少していくものと見込んでいる。引き続き、地方債残高の推移などに注視し、比率の改善に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	144.0	131.3	127.3	115.7	119.1
	実質公債費比率	14.4	14.4	14.4	14.6	15.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	7.9	7.1	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

新潟県三条市

人	口	89,241	人(国、1.1調査)	実	算	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	88,713	人(国、1.1調査)	運	算	実	算	赤	字	比	率	
面	積	431.97	km ²	実	算	公	債	費	比	率	15.0	
歳	入	総	額	48,089,283	千円	得	来	負	担	比	率	
歳	出	総	額	47,611,226	千円	市	町	村	種	別	H26	Ⅱ-1
実	収	支	差	304,166	千円	(年	度	毎)	H26	Ⅱ-2
標準	財政	健全	度	25,648,680	千円	H28	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2			
地方	債	残	高	70,000,896	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

新潟県三条市

人	口	89,241	人(国、1.1調査)	実	算	赤	字	比	率	-	%					
うち	日本人	88,713	人(国、1.1調査)	運	算	実	算	赤	字	比	率					
面	積	431.97	km ²	実	算	公	債	費	比	率	15.0	%				
歳	入	総	額	48,089,283	千円	得	来	負	担	比	率	119.1	%			
歳	出	総	額	47,611,226	千円	市	町	村	種	別	H26	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実	収	支	差	304,166	千円	(年	度	毎)	H28	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2		
標準	財政	規模	25,648,680	千円												
地方	債	額	70,000,896	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

高級情報の分析欄